

現場視点から見る経営課題と研究事例

藤 原 久 嗣*

1. は じ め に

2019年6月27（木）における広島経済大学経済学会において、「現場視点から見る経営課題と研究事例」について、実務の現場から見た研究課題を事例として報告した。現在の研究活動において民泊事業を事例として取り上げ、租税の観点から見た課題をテーマに研究を行っている（藤原，2019）。本稿では、その研究と関連して、消費税の紛争事例を概観するとともに、今日の記帳業務の課題について検討することとする。

近年、長時間労働の是正や柔軟な働き方の実現などを推進するため、いわゆる「働き方改革」に関する議論が多くなされている。このような背景のもと、企業や自治体においては、更なる業務改革を行うべく AI や IoT などの情報技術やアウトソーシングといった様々な手法による検討がなされている。

こうした中、更なる改革を進めるためには、情報技術などの活用だけではなく、国や企業が定める制度や規定などのルールそのものの見直しも含めて実施することで、より効果的・効率的な業務改革が実現できる場合もある。情報技術の進展により、過去に制定された制度や規定は、それぞれの時代に即した形で適宜修正が求められるものの、実務の現場と照らし合わせた場合、必ずしも実態に則しているとは言えないケースも存在する。本稿では、こうした実務の

現場における事例をもとに、企業が抱える経営課題について検討する。

2. 消費税の仕入税額控除を巡る紛争事例

2019年には、消費税率の引き上げが決定されており、軽減税率の適用などにおいては事業者への事務負担が懸念されているところである。

仕入税額控除の適用を巡っては、消費税法（以下「法」という）30条7項に定める仕入税額控除の要件として、帳簿等の「保存」に「提示」が含まれるのかどうかにつき、2004年に最高裁判決¹⁾ がなされており、最高裁は、帳簿等が不提示の場合には、消費税の仕入税額控除を一切認めないとしている。これらの消費税の生命とも呼ばれる仕入税額控除の規定に関する争いについては、法30条の解釈に関して様々な研究がなされてきた（田中1999，2007；北野2001）。

仕入税額控除の適用を受けるためには、帳簿及び請求書等の保存義務が課せられることとなるが、実務の現場におけるこれらの業務負担は大きく、その作成及び保存の効率化が求められている。税制改革法10条2項は、「消費税は、我が国における取引慣行及び納税者の事務負担に極力配慮したものとする」と定めるが、事業者の事務負担軽減と帳簿及び請求書等の作成・保存業務は相反するものがある。

帳簿及び請求書等の保存を巡る紛争として、東京地裁1997年8月28日判決や広島地裁1999年2月18日判決などがある。これらは、法30条8項に記載される内容が仮名又は真実ではなかつ

* 広島経済大学経営学部准教授

たことを理由に争われたものである。納税者が、意図的に仮名記載をした場合等の事案はともかく、形式的要件を重視しすぎ、軽微な記載漏れにとどまる場合につき、かかる判断が一人歩きすることは、会計実務の現場に与える影響が大きい（田中、2001）。

仕入税額控除の適用を巡る争いは多く、特に帳簿等の保存の解釈においては、実定法規の解釈において、仕入税額控除の可否が十分に考察されているかどうかは疑問である。なぜなら、法30条7項は、帳簿等の「保存」を求めているのであって、真実の氏名等を「記載」し、又はこれを「確認」する義務を事業者に課すものではないからである（増井、1999）。

事業者が、取引において、取引の相手先の氏名等が真正なものであるか否かを相手方に問いただす法律上の権限はない。また、情報技術がますます進展する今日の社会においては、電子商取引など遠隔地に所在する不特定多数の相手先との取引があらゆる業態において頻繁に行われるようになり、相手先の名称が真実なものかどうかについては、確認することが困難となる場合もある。

課税庁が調査において課税仕入れに係る支払対価の額を合理的に推認できる場合であっても、仕入税額の控除を否認するとした裁決がある（2003年6月26日裁決²⁾）。本件は、課税仕入れの税額の控除に係る帳簿及び請求書等の保存がない場合であっても、課税庁が調査の段階において課税仕入れの事実を把握できる場合には、仕入税額の控除をすべきか否かを争点とする事案である。

請求人は、原処分に係る調査の継続中において、取引先から入手した売上帳（課税仕入れの内容が判明するもの）のコピー等を提示するとともに、帳簿書類等を復元することによって仕入税額の立証が可能である旨を主張し、資料も提出した。本件調査の最終段階においては、請

求人の課税仕入れの事実を証する帳簿（請求人の取引先が作成した帳簿のコピーでいわゆる原本証明のされたもの）や請求人自身が作成した原材料等の仕入れに係る証憑が現実に存在し、これらを整理して復元した帳簿も存在した。また、請求人は、預金通帳等から計算できる光熱費、通信費等の復元可能なその他の仕入税額の控除を求めた。

これに対し、課税庁は、本件調査において、調査担当者が請求人に対し、再三にわたりその提示を求めた。請求人は、課税仕入れに係る納品書（仕切書）、仕入先の売上元帳のコピー、及び領収証控えのコピーを提示したが、仕入税額控除に係る帳簿を一切提示しないことから、法30条7項に規定する課税仕入れ等の税額の控除に係る帳簿及び請求書等を保存しない場合に該当し、仕入税額を控除することはできないとした。また、仕切書は、帳簿ではなく仕入計算書のような書類であるものの法30条9項の「こ書に規定される「課税仕入れの相手方の確認を受けたもの」との条件を満たさないから、同条7項に規定する請求書等に該当するとは認められないと主張した。

審判所は、法30条7項の規定は、仕入税額の証明手段を法定の帳簿及び請求書等に限定していると解するのが相当であるから、他の証拠資料によって課税仕入れに係る支払対価の額を合理的に推認できる場合であっても、仕入税額を控除することは認められないとした。

本件は、課税仕入れの事実を証明するための帳簿及び請求書等に代わる証明手段があったとしても、控除要件を満たさないとしている。つまり、仕入税額の証明手段を法定の帳簿及び請求書等に限定している。また、預金通帳等から計算できる光熱費、通信費等の復元可能なその他の仕入税額の控除も否認された。この点においても、形式的基準を重視しているといえる。

本件における請求人が、何故、帳簿記帳をし

ていなかったかの理由は定かではないが、一般的に小規模事業者をはじめとする一般事業者の記帳負担は大きいものがあり、その記帳負担を軽減し、透明性を向上させ、争いを無くすことが重要であると考え（山元，1998）。

3. 情報化時代における記帳業務の課題

1997年4月以後に行われる課税仕入れに係る仕入税額控除の控除要件が改正され、従来の「帳簿又は請求書等の保存」から「帳簿及び請求書等の保存」となった。この改正は、従来の自己記帳に基づく帳簿の保存に加え、請求書等の取引事実を証する書類の保存も必要になることで、事業者等の事務負担を増大させるものとなった。

現行の仕入税額控除の方法は、インボイス方式ではなく、帳簿方式が採用されている。これは、資産の譲渡等の内容毎に税率が異なると、消費税の導入に伴って事業者に余計な負担や費用をかけることとなり、これは好ましくない、という考慮によるものである（金子，2008）。この点を重視するならば、課税取引の検証は、請求書等により内容が確認できるのであれば、重複して帳簿に記載しなくとも、十分に可能である。したがって、請求書等に不備がある場合に限り、帳簿への記載を要件とすべきであり、仕入に係る消費税額の控除は、帳簿又は請求書のいずれかに所定の記載があれば取引の検証は可能であり、平成9年4月改正前の「帳簿又は請求書等」の規定に戻すべきであるとする考え方もある³⁾。

近年、AIやIoTなどの情報技術が普及し、インターネットを活用したボーダレスな取引がますます拡大する傾向にある。このような環境変化に対し、税務当局が、経済取引に対して適切に課税していくためには、誰が、いつ、どこで、どのような取引を、どれだけ行ったかの取引の実態を正確に把握しうる仕組みが必要であ

る。今日の電子商取引は、インターネットの持つ匿名性などの性格から、税制及び執行の両面での課題がある。

これらの問題は、取引の安全確保のために取引当事者間で行われる情報の開示及び利用の方法、電子認証の利用、さらには電子商取引を支える技術の可能性を考慮して対処する必要がある。インターネットを支える情報通信技術の急速な進歩・普及を受け、今後、電子商取引はさらに発展していくものと予想される。わが国としても、国際的な議論の方向を注視しつつ、電子商取引をめぐる課税上の問題について検討していく必要がある。

4. おわりに

第4次産業革命の到来により、AIやIoTなどの普及が進む中、それと併せて法制度への対応も求められることとなる。企業は様々な経営の合理化を進める上で、効果的・効率的な業務を遂行すべく常に改革を求められている状況にある。過去に制定された企業内および租税をはじめとする制度や規定は、それぞれの時代に即した形で適宜修正が求められるものの、実務の現場と照らし合わせた場合、必ずしも実態に即しているとは言えないケースも存在する。

こうした中、情報技術を活用した生産性の向上などの対策に向けた取組みが各方面でなされている。関連する法制度を見直すことで、これまで生じていた訴訟問題や業務の効率化など、様々な効果を期待することができると考えられ、国民・事業者の負担軽減と関連付けて議論することが求められる。そのためには、省庁の垣根を超え、また官民が協力し、国を挙げた取組みを展開していくことが不可欠である（淵田，2018）。

注

- 1) 本件は、法30条7項に規定する帳簿又は請求書等を整理し、これらを所定の期間及び場所において、

法62条に基づく税務職員による検査に当たって適時にこれを提示することが可能なように態勢を整えて保存をしていなかった場合は、事業者が災害その他やむを得ない事情により当該保存をすることができなかったことを証明しない限り、同条1項の規定は、当該保存がない課税仕入れに係る課税仕入れ等の税額については、適用されないと判断した。

- 2) 国税不服審判所 (2003) 『裁決事例集 No. 65 (平15.6.26裁決)』 <http://www.kfs.go.jp/service/JP/65/56/index.html> (参照2019-6-2)
- 3) 11) 東京地方税理士会 (2018) 『平成30年度税制改正に関する意見書』 <http://www.tochizei.or.jp/zeiseikaisei/pdf/h30.pdf> (参照2019-6-2)

参 考 文 献

金子 宏 (2008年) 『租税法 (第21版)』 弘文堂
北野弘久 (2001) 『納税者権利論の展開』 勁草書房

- 田中 治 (1999) 「仕入帳への仮名記載と仕入税額控除 (東京地判平9.8.28) (判例回顧)」 『租税法研究』 (27), pp. 179-182
- 田中 治 (2001) 「現行消費税の問題点と改正の方向性」 『税務弘報』 49(8), pp. 16-24
- 田中 治 (2007) 「消費税をめぐる判例動向とその問題点」 『税法学』 557, pp. 221-238
- 藤原久嗣 (2019) 「民泊事業を取り巻く消費税の課題とキャッシュレス化がもたらす会計実務の方向性—消費税の記帳業務を事例として」 『観光学評論』 7(2), pp. 123-133
- 淵田康之 (2018) 「我が国のキャッシュレス化への課題」 『個人金融』 12(4), pp. 50-57
- 増井良啓 (1999) 「租税判例研究 (330) 消費税法30条7項にいう「保存」の意義 (東京地裁判決平成10.9.30)」 『ジュリスト』 (1161), pp. 204-206
- 山元俊一 (1998) 「仕入帳への仮名記載と仕入税額控除の可否」 『税務事例』 30(5), pp. 14-18